様式第5 (イ) 一③ 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イー③) 年月日 津山市長殿 申請者住所 氏名 私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表) ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載、当該時定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が失きい事業が属する指定業種を上の太粋に記載。売上高等の減少額等の割合。  売上高等の減少額等の割合。	認定権者記載欄		
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー③)			
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー③)		 	
# 山 市 長 殿 中請者 住所 氏名  私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表) ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等 に当時の減少額等の割合。	 様式第5(イ)一③	1	
# 山 市 長 殿 申請者 住 所 氏名  私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表) ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。 当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等を上高等の減少額等の割合。	中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ	-3)	
申請者 住所 氏名  私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の 安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお 願いします。 (表)  ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番 と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大き い事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の 売上高等の減少額等の割合。  BーA ×100 割合 %  A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 C: Aの期間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円		年 月	日
申請者 住所 氏名  私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の 安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお 願いします。 (表)  ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番 と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大き い事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の 売上高等の減少額等の割合。  BーA ×100 割合 %  A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 C: Aの期間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円 の こ:Aの期間の全体の売上高等 円	津 山 市 長 殿		
抵は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表) ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きし事業が属する指定業種を左上の大枠に記載。売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。  田田	The state of the s		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、「注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表)			_
安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表)  ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。  BーA	<del>-V H</del>		-
安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。 (表)  ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。  BーA	私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、 (注2) が5	<b>よじているため</b> .	経堂の
願いします。 (表)  ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。  BーA			
(表)  ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等  ② (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。  ―――――――――――――――――――――――――――――――――――		E 2 C BUXC C 100	, or 700
※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。 <u>BーA</u> ×100  A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 C2)企業全体の売上高等の減少率 <u>DーC</u> ×100  D  C: Aの期間の全体の売上高等 円 円 Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円			
号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大き い事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の 売上高等の減少額等の割合。 <u>BーA</u> ×100  A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 (2) 企業全体の売上高等の減少率 <u>DーC</u> ×100  D  C: Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 日		 	
号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大き い事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記 (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の 売上高等の減少額等の割合。 <u>BーA</u> ×100  A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 (2) 企業全体の売上高等の減少率 <u>DーC</u> ×100  D  C: Aの期間の全体の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 日			
い事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。 売上高等 記  (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の 売上高等の減少額等の割合。 <u>B-A</u> × 100  A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 円 D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円 (2) 企業全体の売上高等の減少率 <u>D-C</u> × 100  D  C: Aの期間の全体の売上高等 円  D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 円  所			
売上高等       記         (1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合。       割合       %         売上高等の減少額等の割合。       割合       %         日       本 100       割合       %         日       本 100       本 100       上高等       円         日		間で最も売上高等	が大き
(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の 売上高等の減少額等の割合。			
売上高等の減少額等の割合。       割合       %         B-A D       × 1 0 0       物         A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等       円         B: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         (2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         年月日       月		ド ) に属せる頭	12学の
B-A D       ×100       割合       %         A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等       円         B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         (2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月			<del>F</del> ★V/
D         A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等       円         B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         (2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         D: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第 号       年月日	B-A    割合	%	
B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         (2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月			
D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         (2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         D-C       × 100       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月	A:申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等		円
D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         (2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         D-C       × 100       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月	- B:Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等		円
(2)企業全体の売上高等の減少率       減少率       %         D-C       × 1 0 0       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月	D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等		
D-C       ×100       減少率       %         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第 号       年月日			
(A) D         C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第 号         年 月 日	D 0	0.4	
C: Aの期間の全体の売上高等       円         D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月	×100	<u> </u>	
D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等       円         第       号         年       月		ш	
第 号 年 月 日			
年 月 日		1 1	
中請のとあり、怕遅ないことを認定します。 津田甲長			
	中間のこのツ、怕達ないことを認定しまり。 洋田巾長		
		<del></del>	
(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで (注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に			

- (注1) 本様式は、指定果種に属する事業の元上高等の減少が申請有室体の元上高等に 相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を 満たす場合に使用する。
- (注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

## (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、 経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。